



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月5日

上場会社名 イズミヤ株式会社 上場取引所 東・大  
コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画 (氏名) 黒松 弘育 (TEL) 06-6657-3310  
室長  
四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	86,573	△0.2	452	160.8	233	—	△867	—
23年2月期第1四半期	86,765	△6.8	173	△45.9	△117	—	△117	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△10	18	—	—
23年2月期第1四半期	△1	37	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	244,897		96,630		39.4	1,133	83	
23年2月期	243,731		97,798		40.1	1,147	51	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 96,592百万円 23年2月期 97,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	3	00	—	—	3	00	6	00
24年2月期	—	—								
24年2月期(予想)			3	00	—	—	3	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	178,000	0.5	2,000	64.2	1,500	126.2	△200	—	△2	34
通期	359,000	0.5	4,500	18.6	3,400	32.5	800	6.1	9	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 1 Q	85,291,365株	23年2月期	85,291,365株
24年2月期 1 Q	99,856株	23年2月期	99,650株
24年2月期 1 Q	85,191,578株	23年2月期 1 Q	85,195,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）は、企業収益の回復を背景に個人消費に一部持ち直しの兆しが見えつつありましたが、雇用環境の改善が進まないことや原材料相場の高騰、さらには東日本大震災によるサプライチェーン寸断に起因する不安定な商品供給、消費の自粛ムード、農産物の風評被害などが重なり、小売業にとっては厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、3か年中期経営計画「change-i」の最終年度にあたる今年度も、構造改革と業務改革をグループ挙げて推進しております。

中核企業のイズミヤ(株)では、地域密着政策を基本とした既存店の活性化をすすめ、お客様満足の上と競合店の出店等による商圈の縮小に対応し「売上高100・客数100」をスローガンに取り組んでおります。同時に費用構造改革についても引き続き取り組んでおります。

既存店活性化取組として、3月に淡路店(大阪府)と京都アバンティ店(京都府)、4月に長岡店(京都府)を改装いたしました。また、地域密着をより進めていくために、4店舗で売場のクリーンアップや一部手直しを実施いたしました。京都アバンティ店では旧フィスミー京都店と旧アバンティ専門店街を一体化し、新たに「KYOTO AVANTI(京都アバンティ)」としてリニューアルいたしました。改装後は店舗の運営管理を(株)OPAに業務委託し、より感度の高いファッションビルとして今後さらに施設の充実を図るべく共に取り組んでまいります。また、長岡店では食品売場を拡大し、イタリアンコーナーなどの新カテゴリの品揃えを強化するとともに、簡便商品を拡充いたしました。また、クッキングサポートを設置しメニュー提案も行なっております。住居関連品では、新規取組として直営のドラッグストアを導入いたしました。衣料品では団塊世代向けの品揃えを強化するとともに、カテゴリ別の売場面積の見直しを行ないました。

創業90周年の取組みとしては、創業祭を中心に記念商品の販売や様々なイベント企画を実施いたしました。さらにグループ会社のイズミヤカード(株)が発行するプリペイド式電子マネー「miyoca」を新たに導入し、お客様の利便性の向上と決済手段の拡充を図りました。

商品においては、商品原価の引下げと低価格販売を実現する為にイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジと3社で共同開発したPB「Style ONE」の売上高が、前年同期比で65%増となりました。

これらにより、当第1四半期の既存店売上高は前年同期比0.3%増、既存店客数も0.5%増と前年実績を上回り、荒利益率についても前年同期比で0.5%改善いたしました。

グループ各社においては、惣菜の製造販売会社(株)デリカ・アイフーズが製造加工率の改善や内製化の拡充などによる費用削減を図り増益となりました。総合ビルメンテナンス事業の(株)カンソーはJR住道駅前駐車場の管理を受託したのをはじめ、大阪市内や東大阪市内の駐車場事業拡大、商業施設の清掃・環境事業の受託等、グループ外からの受託拡大を推進して増収となり利益も計画を上回りました。イズミヤカード(株)は、ショッピング収益は伸びましたが、昨年6月の貸金業法改正によるキャッシング収益の減少が続いたことに加え、東日本大震災の影響から旅行部門の収益が落ち込みました。しかしながら、貸倒引当金繰入額の減少を含めた費用削減の効果もあり黒字化いたしました。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は865億73百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は4億52百万円（前年同四半期比160.8%増）、経常利益は2億33百万円（前年同四半期は経常損失1億17百万円）となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用や東日本大震災関連などの特別損失を計上したことにより、四半期純損失は8億67百万円（前年同四半期は四半期純損失1億17百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億66百万円増加し、2,448億97百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億33百万円増加し、1,482億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億67百万円減少し、966億30百万円となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して5億30百万円減少し、60億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8億81百万円でしたが、減価償却費16億66百万円、仕入れ債務の増加等により、52億44百万円の収入（前年同四半期は18億10百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得8億86百万円、子会社株式の取得18億90百万円等による支出があったことにより、21億5百万円の支出（前年同四半期は20億85百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等による支出があったことにより、36億69百万円の支出（前年同四半期は23億10百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月5日に公表した業績予想からの変更はございません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6億48百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億61百万円です。

## 2. 表示方法の変更

## 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 追加情報

## 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員のリタイア時とすることを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,127	6,643
受取手形及び売掛金	12,472	10,636
商品及び製品	21,803	21,764
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	195	200
その他	11,062	13,287
貸倒引当金	△924	△985
流動資産合計	50,739	51,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,922	54,240
土地	88,383	88,363
その他(純額)	4,374	4,112
有形固定資産合計	147,681	146,715
無形固定資産		
のれん	235	261
その他	9,772	9,863
無形固定資産合計	10,008	10,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,915	28,594
その他	8,847	7,029
貸倒引当金	△345	△341
投資その他の資産合計	36,417	35,282
固定資産合計	194,107	192,123
繰延資産	50	57
資産合計	244,897	243,731

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,165	22,599
短期借入金	23,902	30,152
未払法人税等	300	628
ポイント引当金	579	603
賞与引当金	1,798	873
役員賞与引当金	—	27
利息返還損失引当金	226	219
商品券回収損失引当金	163	163
店舗閉鎖損失引当金	5	14
その他	21,978	21,307
流動負債合計	74,120	76,589
固定負債		
社債	13,861	17,005
長期借入金	46,524	40,397
退職給付引当金	2,161	2,039
役員退職慰労引当金	—	289
資産除去債務	1,670	—
その他	9,929	9,611
固定負債合計	74,146	69,343
負債合計	148,266	145,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,343
利益剰余金	12,249	13,372
自己株式	△53	△53
株主資本合計	96,605	97,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	33
繰延ヘッジ損益	—	△4
評価・換算差額等合計	△13	28
少数株主持分	38	40
純資産合計	96,630	97,798
負債純資産合計	244,897	243,731

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	84,300	84,117
売上原価	59,527	59,170
売上総利益	24,772	24,946
営業収入	2,464	2,456
営業総利益	27,237	27,402
販売費及び一般管理費	27,063	26,950
営業利益	173	452
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
その他	102	164
営業外収益合計	109	170
営業外費用		
支払利息	330	300
その他	69	89
営業外費用合計	400	390
経常利益又は経常損失(△)	△117	233
特別利益		
固定資産売却益	2	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	166	4
特別利益合計	168	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	629
その他	10	156
特別損失合計	31	1,119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△881
法人税、住民税及び事業税	133	130
法人税等調整額	4	△143
法人税等合計	138	△12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△869
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純損失(△)	△117	△867

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△881
減価償却費	1,597	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	629
有形固定資産除売却損益(△は益)	15	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119	121
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,759	△9
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	330	300
売上債権の増減額(△は増加)	△914	△1,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△779	2,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	478
その他	2,096	2,980
小計	△902	6,098
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△296	△280
法人税等の支払額	△618	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	5,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△886
有形固定資産の売却による収入	10	9
子会社株式の取得による支出	△1,275	△1,890
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△87
敷金及び保証金の回収による収入	623	665
預り保証金の返還による支出	△139	△105
預り保証金の受入による収入	63	132
短期貸付けによる支出	△2,077	△766
短期貸付金の回収による収入	2,229	1,335
その他	△131	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△2,105

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,500	△2,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,780	△4,570
長期借入れによる収入	4,600	13,060
長期借入金の返済による支出	△4,047	△8,613
社債の発行による収入	2,800	—
社債の償還による支出	△280	△644
自己株式の処分による収入	1,849	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△241	△255
その他	△88	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310	△3,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△530
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,496	6,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。